

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第78期) 至 平成17年3月31日

児玉化学工業株式会社

(262036)

第78期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

児玉化学工業株式会社

目 次

頁

第78期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86

監査報告書

平成16年3月連結会計年度	87
平成17年3月連結会計年度	89
平成16年3月会計年度	91
平成17年3月会計年度	93

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第78期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	児玉化学工業株式会社
【英訳名】	KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宇 川 進
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)
【電話番号】	03(3834)0511(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 柳 金次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)
【電話番号】	03(3834)0511(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 柳 金次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (千円)	16,981,224	15,880,372	15,124,773	15,689,033	15,636,348
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△214,202	△109,610	81,970	△753,910	△654,982
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△419,546	48,113	30,886	△820,240	△720,809
純資産額 (千円)	3,906,420	3,934,540	3,929,088	3,087,163	2,318,096
総資産額 (千円)	12,138,573	11,185,418	12,114,329	11,030,019	10,915,014
1株当たり純資産額 (円)	129.55	130.50	130.46	102.54	77.06
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△13.91	1.60	1.02	△27.24	△23.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.2	35.2	32.4	28.0	21.2
自己資本利益率 (%)	—	1.2	0.8	—	—
株価収益率 (倍)	—	33.8	43.1	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△614,574	796,096	676,892	△7,391	△172,602
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,690	△624,260	△351,662	383,715	△199,525
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,729	△434,865	405,562	△647,680	430,248
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	861,752	615,348	1,331,515	1,146,247	1,200,743
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	486 (146)	434 (155)	345 (175)	606 (240)	694 (183)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第74期、第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載をしておりません。

また、第75期及び第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 第76期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第76期において、在外子会社無錫普拉那塑膠有限公司及び在外子会社ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. を新たに連結の範囲に含めております。

5 第77期において、在外子会社THAI KODAMA CO., LTD. 及び在外子会社SYNERGY MARKETTING CO., LTD. を新たに連結の範囲に含めております。また、在外子会社華玉工業股份有限公司は、合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (千円)	15,694,778	14,656,784	14,857,258	14,423,694	13,259,479
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△72,569	△27,127	16,776	△635,512	△299,487
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△1,748,964	30,110	5,410	△669,780	△364,816
資本金 (千円)	3,021,032	3,021,032	3,021,032	3,021,032	3,021,032
発行済株式総数 (株)	30,154,411	30,154,411	30,154,411	30,154,411	30,154,411
純資産額 (千円)	4,702,386	4,749,591	4,712,251	4,123,904	3,700,973
総資産額 (千円)	12,257,141	11,541,393	12,483,518	10,327,513	10,248,722
1株当たり純資産額 (円)	155.94	157.53	156.46	136.99	123.03
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△58.00	1.00	0.18	△22.24	△12.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.4	41.2	37.7	39.9	36.1
自己資本利益率 (%)	—	0.6	0.1	—	—
株価収益率 (倍)	—	54.0	244.4	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	418 (142)	386 (150)	300 (172)	267 (182)	257 (125)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第74期、第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載をしておりません。

また、第75期及び第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 第75期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式を控除しております。

4 第76期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和21年3月 小関商事株式会社を創立、洋装雑貨の製造販売業を営む。
- 昭和27年5月 東京都台東区に児玉金属工業株式会社を設立、金属加工を開始、同時にプラスチック加工の研究に着手。
- 昭和30年8月 商号を児玉化学工業株式会社と改称、大型真空成形機によるプラスチック成形品の生産を専門に開始。
- 昭和32年8月 東京都大田区に東京工場を建設。
- 昭和34年9月 静岡市に静岡工場を建設。
- 昭和36年4月 横浜市に横浜工場を建設。
- 昭和36年7月 大阪府茨木市に大阪工場を建設。
- 昭和37年5月 額面変更のため小関商事株式会社へ合併、合併後の商号を児玉化学工業株式会社とし、本店所在地を東京都台東区に移転。
- 昭和37年7月 株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和40年4月 埼玉県本庄市に埼玉工場を建設、東京工場を集約移転。
- 昭和42年3月 台湾台北市に合弁会社華玉工業股份有限公司を設立、エコーラック(鞆類)の生産を開始。
- 昭和55年4月 静岡県袋井市に袋井工場を建設。
- 昭和63年2月 タイ国に合弁会社THAI KODAMA CO., LTD. (現 連結子会社)を設立、同国におけるプラスチック成形品製造販売に進出。
- 平成元年9月 台湾台南縣に児玉機械股份有限公司(現 連結子会社)を設立、同国におけるプラスチック成形関連機械及び装置の製造販売に進出。
- 平成2年3月 埼玉第二工場を建設。
- 平成2年9月 タイ国にTHAI KODAMA CO., LTD. (現 連結子会社)の販売子会社SYNERGY MARKETING CO., LTD. (現 連結子会社)を設立。
- 平成12年12月 華玉工業股份有限公司の工場を閉鎖、エコーラック(鞆類)の生産をTHAI KODAMA CO., LTD. (現 連結子会社)へ移管。
- 平成14年6月 華玉工業股份有限公司の台北事務所を閉鎖、開発営業部門は当社エコーラック事業部に統合。
- 平成14年10月 中国江蘇省に無錫普拉那塑膠有限公司(現 連結子会社)を設立。
- 平成14年11月 タイ国チャチェンサオにECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD. (現 連結子会社)を設立。
- 平成15年4月 大阪工場を閉鎖。
- 平成15年5月 華玉工業股份有限公司は、児玉機械股份有限公司(現 連結子会社)と合併し、消滅。
- 平成15年12月 静岡工場を閉鎖。
- (注) 当社は、昭和37年5月小関商事株式会社に吸収合併されたが、この合併は、実質上の存続会社である当社が発行する株式の1株の額面金額を50円に変更するため、当社が事業休止中の同社に吸収合併される形態をとったものであります。
- したがって、合併以前については、実質上の存続会社である児玉化学工業株式会社(被合併会社)に関して記載してあります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社および持分法適用関連会社2社等で構成されており、プラスチック成形品、プラスチック成形加工機械の製造販売およびその他の事業を行っております。

当社グループ各社の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

プラスチック成形品関連事業

当社では、主としてミラーキャビネット、バスユニット部品等の住宅関連製品関係、自動車内装用等の自動車部品関係のほか、スーツケース、アタッシュケース等の鞆類の製造販売を行っております。

連結子会社THAI KODAMA CO., LTD. では、主として電気冷蔵庫内箱用のプラスチックシート製品、家電部品および食品包材関連のプラスチック成形品、アタッシュケース等の鞆類の製造販売を行っており、一部について当社の製造受託をしております。

連結子会社SYNERGY MARKETING CO., LTD. では、主としてタイ国内の食品包材関連のプラスチック成形品、アタッシュケース等の鞆類の販売、また、合成樹脂原料の輸入販売も行っております。

連結子会社ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. では、主としてタイ国内の日系大手自動車メーカー向けにプラスチック自動車部品の製造販売を行っております。

連結子会社無錫普拉那塑膠(有)では、主として住宅設備機器部品およびプラスチックシート製品の製造販売を行っております。また、当社の自社ブランド製品である天然素材配合のハイブリット樹脂でのエクステリア製品の製造受託をしております。

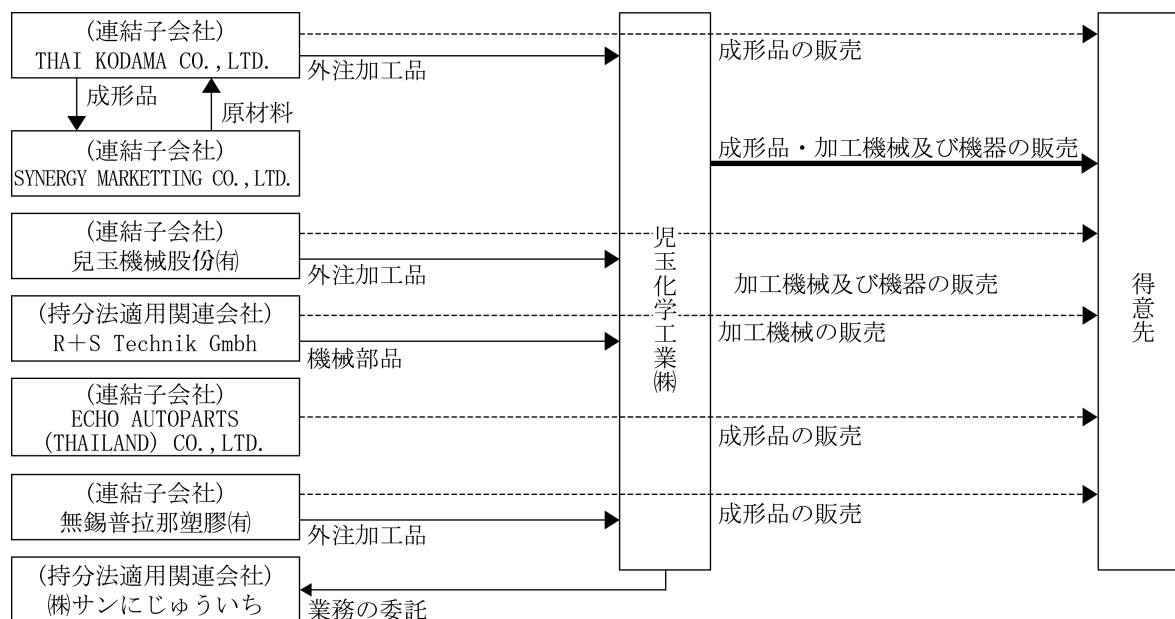
機械装置関連事業

当社では、三次元トリミング加工機等のプラスチック成形加工機械の製造販売およびフラットダイ、自動厚み制御装置等のプラスチック押出成形用機器の仕入販売を行っております。

連結子会社兒玉機械股份(有)では、天然素材配合のハイブリット樹脂成形機、真空成形機の製造販売を行っております。

持分法適用関連会社R+S社では抜き型加工機械等の製造販売を行っており、当社は三次元トリミング機用切刃の供給を受けております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)		千台湾ドル				
兒玉機械股份有限公司 ※1	台湾 台南縣	135,740	機械装置 関連事業	99.96	—	一部について当社の製造受託をして おります。 役員の兼任 3名
無錫普拉那塑膠有限公司 ※1	中国 江蘇省	千人民元 35,187	プラスチック 成形品関連事業	100	—	一部について当社の製造受託をして おります。 役員の兼任 3名
ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. ※1、4	タイ チャチェン サオ	千タイバーツ 120,000	プラスチック 成形品関連事業	96.0 (49.0)	—	債務保証をしております。 役員の兼任 3名
THAI KODAMA CO., LTD. ※1、4	タイ バンコク	千タイバーツ 150,000	プラスチック 成形品関連事業	48.67	—	一部について当社の製造受託をして おります。 役員の兼任 4名
SYNERGY MARKETING CO., LTD. ※4	タイ バンコク	千バーツ 5,000	プラスチック 成形品関連事業	— (80.0)	—	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)						
R+S Technik GmbH	ドイツ マヤイン	千ユーロ 3,200	機械装置 関連事業	25.1	—	部品の供給を受けております。 債務保証をしております。 役員の兼任 1名
㈱サンにじゅういち	埼玉県児玉 郡上里町	千円 10,000	プラスチック 成形品関連事業	45.0	—	業務の委託をしております。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社)		千円				
三菱化学株式会社 ※2	東京都 港区	145,086,687	プラスチック 成形品関連事業	—	20.6	役員の兼任等…有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 ※1 特定子会社であります。
3 ※2 有価証券報告書を提出しております。
4 ※3 議決権の所有(又は被所有)割合欄の(内書)は間接所有であります。
5 ※4 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
プラスチック成形品関連事業	638(179)
機械装置関連事業	40 (4)
全社(共通)	16
合計	694(183)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
257(125)	40.6	18.1	3,997,300

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、児玉化学工業労働組合(組合員数203名)と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の東アジア経済は、中国では電子製品に対するニーズが急増して貿易の堅調を支え、タイでは自動車業界がけん引する形で、堅調に推移いたしました。

一方、わが国経済は、雇用情勢は依然として厳しい状況にあるものの、前半は輸出の好調を反映して、企業収益や個人消費に改善が見られ、景気回復の兆しが見え始めておりましたが、後半からは、世界的な原油価格の高騰による不安材料も残ったまま推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは戦略営業を前面に据えた事業構造への加速化を図り、国内においては、身の丈に合った事業構造への転換を急ぎ、一方、海外においては、経営資源に見合った積極的な展開を行い、タイ・中国の連結子会社では生産体制拡充を取り進め、生産基地組替えを予定どおり完了しましたが、生産体制拡大が連結業績面で貢献するには残念ながら若干の時間を要するため、当連結会計年度の段階では海外事業も全体業績の悪化要因となっております。

当連結会計年度の当社国内単独業績は原材料価格上昇の製品価格への転嫁に一部遅れが生じ、予定どおりの採算確保に苦戦を強いられました。さらに、住宅関連製品関係部門では得意先の発注方針および成形工法変更の影響を受けて減収となり、当連結会計年度の国内単独経常損失は2億99百万円と遺憾ながら厳しい数値となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は15,636百万円(前年同期比0.3%減)となり、営業損失は420百万円(前年同期は営業損失618百万円)、経常損失は654百万円(前年同期は経常損失753百万円)の計上となり、当期純損失は720百万円(前年同期は当期純損失820百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① プラスチックス成形品関連事業

国内において、住宅関連製品部門は得意先の発注方針および成形工法変更の影響を受けて減収となり、冷機部品部門は電気冷蔵庫部品からの完全撤退による影響を受けて減収となりました。自動車部品部門は、ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. の本格的生産開始により増収となり、エコラック(鞆類)の国際販売は堅調に推移し、国内販売においてはソフトケース販売を強化したことにより増収となりました。

この結果、売上高は14,715百万円と前年同期と比べ11百万円(0.1%)減とほぼ横ばいでしたが、営業損失は徹底した固定費の削減により、549百万円と前年同期と比べ138百万円の改善となりました。

② 機械装置関連事業

国内において、押出加工用機器のダイリワークは堅調に推移したものの、押出加工用機材の販売が競争激化の中で減収となりました。成形加工機器の三次元トリミング加工機は自動車業界のモデル更新サイクルの影響で増収となりました。兒玉機械股份(有)では、台湾国内の需要が堅調で前年と同水準の受注を確保しました。

この結果、売上高は921百万円と前年同期と比べ41百万円(4.3%)の減収となりましたが、営業利益は商品利益率構成の違いにより、128百万円と前年同期と比べ58百万円(84.3%)の増加となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

プラスチック成形品関連事業は、自動車部品部門で業界の堅調な輸出に支えられほぼ横ばいにとどまりましたが、住宅関連製品部門は得意先の発注方針および成形工法変更の影響を受けて減収となり、冷機部品部門でも電気冷蔵庫部品からの完全撤退により減収となりました。エコーラック(鞆類)ではソフトケースの販売を強化したことにより増収となりましたものの、全体としては減収となりました。

機械装置関連事業は、成形加工機器で自動車業界のモデル更新サイクルの影響で増収となりましたが、押出加工用機器では、押出加工用機材の販売が競争激化の中で減収となりました。

この結果、売上高は13,165百万円と前年同期と比べ807百万円(5.8%)の減少となりましたが、営業損失は徹底した固定費の削減により、206百万円と前年同期と比べ292百万円の改善となりました。

② 東南アジア

プラスチック成形品関連事業は、自動車部品をECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD. で本格的に生産を開始したことにより大幅な増収となりました。

機械装置関連事業は、堅調な国内需要に支えられ、前年と同水準の受注を確保しました。

この結果、売上高は2,470百万円と前年同期と比べ755百万円(44.0%)の増収となりましたが、営業損失はECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD. の生産準備費用の増加および無錫普拉那塑膠(有)の立ち上げ遅れの影響で223百万円と前年同期と比べ176百万円の悪化となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により172百万円減少し、投資活動により199百万円減少し、財務活動により430百万円増加しました。この結果、資金は前連結会計年度より54百万円増加し、期末残高は1,200百万円(4.8%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、△172百万円と前連結会計年度と比べ165百万円の減少となりました。これは前連結会計年度には工場閉鎖損失引当金および工場閉鎖関連未払金の減少があったものの、前連結会計年度では減少であった売上債権およびたな卸資産が増加となったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△199百万円と前連結会計年度と比べ583百万円の減少となりました。これは前連結会計年度には静岡工場・大阪工場用地等の有形固定資産の売却による収入および投資有価証券の売却による収入が多額であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、430百万円と前連結会計年度と比べ1,077百万円の増加となりました。これは長期借入金の約定返済が減少したことと、短期借入金の新規借入があったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
プラスチック成形品関連事業	12,313,465	△2.5
機械装置関連事業	536,248	4.4
合計	12,849,713	△2.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における機械装置関連事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
機械装置関連事業	611,696	△38.5	520,264	66.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 プラスチック成形品関連事業については、当社、THAI KODAMA CO.,LTD.およびECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD.が、主に住宅機器関連、押出シート及び自動車関連のプラスチック成形品について、受注による生産を行っておりますが、いずれも随時受注契約で、受注確定日と納入日は短期間のため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
プラスチック成形品関連事業	14,715,255	△0.1
機械装置関連事業	921,093	△4.3
合計	15,636,348	△0.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東陶ハイリビング(株)	2,780,657	17.7	2,801,753	17.9

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループのこれまでの中長期的重要課題は事業経営体制の再構築であり、国内各工場、THAI KODAMA CO., LTD.、ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD.、無錫普拉那塑膠(有)、兒玉機械股份(有)との技術・情報の連携を確立することに目処が立ちつつありますが、完全な確立を目指して今後も東アジア地域での事業経営体制の強化をまいります。

さらに、既存受注生産事業での徹底した原価低減の実践、自社ブランド製品の育成拡充として、天然素材配合のハイブリット樹脂を使用した製品を上市し、更なる販売拡大を目指しております。

また、新素材を使用してリニューアルした鞆事業、環境対応を訴求した天然素材配合のハイブリット樹脂シートでのLPF・KNB事業等、プラスチック素材の特性を活かした各種の商品の上市を急いでおります。

タイ国のECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD.では、日系大手自動車メーカーからの受注拡大に伴い、新規設備の導入と生産体制強化を急いでおります。

中国無錫新区の無錫普拉那塑膠(有)では、日系住宅関連製品メーカー向けの生産を開始しており、生産拠点の活用と販売拡大化を図っております。なお、中国華北地区において日系大手自動車メーカー向けのプラスチック自動車部品、中国市場向けの高機能樹脂製品等の供給拠点を確保するために準備を進めております。

これら海外子会社や関連会社の一体化によるグローバル体制の整備拡充を、兒玉グループ力を結集して推進することにより、東アジア地域のネットワークを構築して、ネットワークの良い新生兒玉グループの未来を構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。

(1) 受注量の変動

当社グループの主事業は受注生産事業であり、得意先の発注方針、工法変更および競合他社との受注競争により受注高が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要取引先への依存度

当連結会計年度における売上高の21%が東陶機器グループに対するものでありますが、同社グループとは納入数量、価格等について長期納入契約は締結しておらず、当社に対する取引方針が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主原料は、熱可塑性樹脂であり石油化学製品の価格が高騰し、それを製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、日本に本店を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のため円換算しております。従って、為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることになります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において様々な法の規制を受けておりますが、予想せぬ法的規制の変更により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、独自技術の確立、拡大を基本理念とし、新材料・新商品の開発は樹脂メーカーとジョイントワークしながら、また、新加工法の研究および生産治工具・自動省力機の設計・製作は生産活動を通じて積極的に勧めております。

当社グループの研究開発体制は、技術開発センターで新規事業・中期開発を、また、各工場および子会社の技術部門では短期開発を主体に相互に連携を取りながら効率的・効果的に取り進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は78百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) プラスチックス成形品関連事業

素材開発動向

当社グループでは、環境保護およびリサイクル性の要請に対応すべく繊維状の天然素材と熱可塑性樹脂を混紡した3層複合材シートをプレス加工する技術を開発しております。これら素材は、作業環境改善から既存素材から置換されておりますが、更に地球環境保護の為、熱可塑性樹脂繊維の代わりに生分解繊維を使用した素材の開発を自動車および建機業界向け製品を中心に進めております。

新加工法による製品開発

当社グループは、自動車部品分野においては射出成形と真空成形を主体とした内装部品を受注してまいりましたが、従来の真空成形技術よりも生産性の優れた真空プレスによる新加工法によりボディアンダー関連部品の受注に成功しました。

新規商品開発

間伐材および無管理竹林が環境問題として近年クローズアップされております。これらの竹粉を熱可塑性樹脂(ABS)とコンパウンド化し、射出成形や異形押出加工することにより木材代替製品としてガーデニング関連製品に展開しております。

一方、当社の新規用途分野として当社が長年蓄積してきた押出成形および真空成形技術により新素材を応用したIT関係部材・部品につき研究開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は77百万円であります。

(2) 機械装置関連事業

当社および兒玉機械股份(有)において、当社グループ独自の天然繊維加工成形機の開発を行っております。また、兒玉機械股份(有)において、真空プレス成形機の研究を進めております。

一方、従来から提携している国内外の企業との新技術の情報交換、共同開発を積極的に進めております。提携企業は、EDI社(米)、EGS社(米)、R+S社(独)、ジーエムエンジニアリング社(日)等があります。

当事業に係る研究開発費は1百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、たな卸資産、賞与引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、新規に立ち上がったECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. での自動車部品の受注が拡大したものの、当社が前連結会計年度に完全撤退した電気冷蔵庫部品の減少および住宅関連製品で得意先の発注方針および工法変更による影響で受注減があり、連結売上高は15,636百万円(対前年同期比0.3%)となりました。

営業損失は、主原料である熱可塑性樹脂の高騰による収益減、ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. の生産準備費用の増加および無錫普拉那塑膠(有)の立ち上げ遅れによる損失があったものの、当社の人件費の削減および徹底した製造経費の合理化により420百万円となりました。

経常損失は、THAI KODAMA CO., LTD. の為替差益の大幅な減少およびECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. と無錫普拉那塑膠(有)の開業費償却費の計上により654百万円となりました。

税金等調整前当期純損失は、特別利益に当社が投資有価証券売却益を計上したものの、特別損失に当社がたな卸資産廃棄損を、THAI KODAMA CO., LTD. が未請求還付税金取崩損を計上したことにより743百万円となりました。

これらの結果、当期純損失は720百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主事業は受注生産事業であり、得意先の工法変更、外注政策および競業他社との受注競争により受注高が大きく変動することがあります。

また、当社グループの主力分野であるプラスチック材料での住宅設備、自動車部品分野は、過当競争体質の状況下であり、価格競争が激しく、当社グループにとって不利な受注価格になることがあります。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の経済情勢につきましては、原料価格の高騰等により、国内外において、景気の減速感が広がる気配を見せるなど、経済情勢は依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況の中で、当社グループは、国内・海外事業運営の機構改革、生産体制の整備・効率化、情報ネットワークの充実を押し進めるとともに、次の方針をもって臨みます。

① グループ経営方針

東アジア地域での戦略営業を前面に据えた事業構造改革の加速化を図り、国内においては収益を生みだせる事業体制を構築し、海外においては経営資源に見合った効率的な事業展開を図ります。

② 事業運営方針

1) プラスチックス成形品関連事業

国内においては、大型射出部品および組立部品の内製取込みとトラック部品の受注拡大を指向します。

タイでは自動車部品の増産体制を確立して受注拡大を図り、中国では自動車部品の生産拠点確保と高機能樹脂によるシート事業の展開を推進します。

2) 機械装置関連事業

国内においては、高機能フィルム・シート分野への拡販とダイリワーク体制の拡充を図り、海外においては、当社グループの設備対応に注力します。

③ 組織運営方針

低原価体質を基調とした企業体質の構築を押し進め、業績の向上と経営基盤の強化・充実を図ります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より165百万円少ない△172百万円となりました。これは前連結会計年度には工場閉鎖損失引当金および工場閉鎖関連未払金の減少があったものの、前連結会計年度では減少であった売上債権およびたな卸資産が増加となったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より583百万円少ない△199百万円となりました。これは前連結会計年度には静岡・大阪工場の用地売却による収入があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,077百万円多い430百万円となりました。これは前連結会計年度より長期借入金の返済による支出が減少したことと、新規の短期借入金があったためであります。

今後、内部留保を超える設備投資は借入等外部調達にて対応の予定であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、長期的な営業活動に重点を置き、併せて省力化、合理化のための投資を行っております。当連結会計年度ではプラスチック成形品関連事業を中心として601百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) プラスチック成形品関連事業

当社袋井工場にフィルム成形機を導入。

THAI KODAMA CO., LTD. では厚物シート成形用の押出ラインを新設。

ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. では自動車部品成形用の射出成形機等の生産設備を購入。

当事業の設備投資金額は584百万円であります。

(2) 機械装置関連事業

当社埼玉工場に研磨機を設置。

当事業の設備投資金額は17百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(注) 1 設備投資額は、有形固定資産および無形固定資産にかかるものであります。

2 設備投資金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉工場 (埼玉県本庄市)	プラスチック 成形品関連事業 及び機械装置関 連事業	住宅関連製品 等生産設備 及び機械製造 設備	522,546	212,794	562,429 (52,989)	36,036	1,333,805	75 (34)
横浜工場 (神奈川県横浜市戸塚区)	プラスチック 成形品関連事業 及び機械装置関 連事業	自動車部品 等生産設備 及び機械製造 設備	167,514	116,684	34,778 (15,791)	29,848	348,825	74 (61)
袋井工場 (静岡県袋井市)	プラスチック 成形品関連事業	住宅関連製品 等生産設備	56,798	123,766	96,531 (6,736)	7,392	284,489	48 (9)
本社 (東京都台東区)	全社管理業務 販売業務	事務・ 販売業務	9,984	36,666	49,770 (478)	24,131	120,552	60 (21)

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
兒玉機械股 份有限公司	本社及び工場 (台湾台南縣)	機械装置 関連事業	機械製造 設備	53,105	52,448	146,123 (13,554)	15,819	267,496	21 (2)
無錫普拉那 塑膠有限公司	本社及び工場 (中国江蘇省)	プラスチック 成形品関連事業	住宅関連製品 等生産設備	140,231	197,419	— (40,280)	14,718	352,368	43 (—)
THAI KODAMA CO., LTD.	本社及び工場 (タイ国 バンコク及び チャチェンサ オ)	プラスチック 成形品関連事業	プラスチック 成形加工設備	160,179	175,676	78,765 (13,109)	54,359	468,980	162 (29)
SYNERGY MARKETING CO., LTD.	本社 (タイ国 バンコク)	プラスチック 成形品関連事業	事務・ 販売業務	—	—	— (—)	553	553	4 (—)
ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD.	本社及び工場 (タイ国 チャチェンサ オ)	プラスチック 成形品関連事業	自動車部品 等生産設備	98,021	462,366	167,937 (17,996)	62,617	790,942	207 (27)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の金額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	埼玉工場 (埼玉県 本庄市)	プラスチック 成形品関連 事業	30トン ホイスト クレーン	31,682	—	自己資金	平成17年 1月	平成17年 5月	—
			2000T 射出成形 機	85,110	—	借入金	平成16年 12月	平成17年 5月	生産能力 5%増加
		機械装置 関連事業	スペクト ラステー ション	3,000	—	自己資金	平成17年 4月	平成17年 9月	—
	横浜工場 (神奈川県 横浜市戸 塚区)	プラスチック 成形品関連 事業	3000T 射出成形 機	188,007	—	借入金	平成17年 4月	平成17年 8月	生産能力 10%増加
ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD	工場 (タイ国 チャチェン サオ)	プラスチック 成形品関連 事業	1600T 射出成形 機	80,100	—	自己資金	平成17年 11月	平成17年 11月	生産能力 10%増加
			450T射出 成形機	30,705	—	借入金	平成17年 6月	平成17年 6月	生産能力 5%増加
			射出成形 機附帯設 備	13,350	—	自己資金	平成17年 4月	平成17年 10月	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は100,000,000株とする。ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,154,411	30,154,411	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	30,154,411	30,154,411	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日	—	30,154,411	—	3,021,032	△1,196,061	1,711,464

(注) 損失処理による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	7	30	40	4	—	3,847	3,928	—
所有株式数 （単元）	—	6,139	936	8,414	111	—	14,074	29,674	480,411
所有株式数 の割合（％）	—	20.69	3.15	28.36	0.37	—	47.43	100	—

(注) 1 自己株式73,328株は「個人その他」に73単元及び「単元未満株式の状況」に328株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が45単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝5-33-8	6,224	20.64
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,879	6.23
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,467	4.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	926	3.07
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	922	3.06
プラネット株式会社	東京都港区六本木1-4-30	563	1.87
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	559	1.86
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	500	1.66
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	439	1.46
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	295	0.98
計	—	13,775	45.70

(注) 東京海上火災保険株式会社は、平成16年10月1日付で日動火災海上保険株式会社と合併して、東京海上日動火災保険株式会社となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,601,000	29,601	同上
単元未満株式	普通株式 480,411	—	同上
発行済株式総数	30,154,411	—	—
総株主の議決権	—	29,601	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が45,000株(議決権45個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式328株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都台東区上野 1-1-12	73,000	—	73,000	0.2
計	—	73,000	—	73,000	0.2

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当方針につきましては、配当は、業績に応じて行うことを基本としつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。当社の現下の業況は、遺憾ながら配当可能水準には到達しておりませんが、早期復配に向け最大限の努力を傾注してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	92	90	94	143	141
最低(円)	53	35	32	42	88

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	115	113	108	119	132	141
最低(円)	100	104	99	100	114	116

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		宇 川 進	昭和20年1月30日生	昭和43年4月 昭和58年10月 平成元年6月 平成4年2月 平成9年3月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月	三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 ダイヤポリマー(株) 三菱油化(株)樹脂本部業務部 MYTEX, INC. (米国勤務) 日本ポリケム(株) 三菱化学(株)理事中部支社長兼日本 ポリケム(株)名古屋支店長 同社理事コーポレート営業推進部 当社取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長就任(現)	25
常務取締役		今 野 興	昭和14年10月18日生	昭和44年12月 昭和54年7月 昭和61年10月 平成12年1月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月	長瀬産業(株)入社 Nagase (HongKong) Ltd. ジャカルタ 事務所所長 Nagase Singapore (Pte) Ltd. 社長 当社入社 THAI KODAMA CO., LTD. 副社長 同社取締役社長就任(現) 当社取締役 当社常務取締役就任(現)	0
取締役	管理部長	庭 山 佳 雄	昭和21年10月1日生	昭和40年4月 平成元年2月 平成5年8月 平成6年10月 平成8年4月 平成12年5月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月	三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 三菱油化エンジニアリング(株)総務 部課長 三菱油化(株)財務部銀行渉外課長 三菱化学(株)財務部銀行渉外課長 同社経理部次長審査担当 当社業務改善推進室長 当社総務人事部長兼業務改善推進 室長 当社取締役総務人事部長兼業務改 善推進室長 当社取締役管理部長就任(現)	20
取締役	生産本部長 兼袋井工場長	梅 原 圭 太	昭和19年5月7日生	昭和42年4月 昭和52年6月 平成4年11月 平成9年6月 平成12年7月 平成15年2月 平成16年4月 平成16年6月	関東自動車工業(株)入社 同社東富士工場工務部設備課長 同社岩手工場製造部長 同社東富士工場副工場長 同社生産調査部長 当社横浜副事業部長 当社横浜工場長 当社取締役生産本部長兼袋井工場 長就任(現)	50
取締役		鈴 木 勝 巳	昭和21年3月13日生	昭和44年4月 昭和58年4月 昭和62年11月 平成2年4月 平成6年10月 平成16年1月 平成16年6月	当社入社 当社横浜工場機械事業部係長 当社第一事業本部機械事業部製造 課長 当社機械事業部製造部長 兒玉機械股份(有)総経理 ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. 社長就任(現) 当社取締役就任(現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長	岩 永 晋	昭和21年12月10日生	昭和47年4月 平成3年1月 平成4年2月 平成9年7月 平成13年9月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月	三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 同社高分子応用研究所主任研究員 MYTEX, INC. (米国勤務) 三菱化学(株)機能化学カンパニー 機能性樹脂部グループマネジャー 日本ポリケム(株) ダイヤプラス社 取締役社長(インドネシア勤務) 当社技術本部副本部長 当社技術本部長 当社取締役技術本部長就任(現)	0
監査役 常勤		丸 山 時 男	昭和22年5月8日生	昭和45年4月 昭和50年9月 昭和54年3月 平成6年10月 平成10年4月 平成11年11月 平成15年1月 平成15年6月	三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 三菱油化パーディッシュ(株) 三菱油化(株)樹脂本部 三菱化学(株)樹脂カンパニースチレン樹脂事業部 同社東北支店長 三菱化学フォームプラスチック(株)営業本部 同社第一事業部 当社監査役就任(現)	0
監査役		後 藤 節 夫	昭和25年11月3日生	昭和51年4月 平成元年4月 平成7年5月 平成9年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年10月 平成16年6月	三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 同社四日市総合研究所高分子開発研究所 三菱化学(株)研究開発本部研究部 同社開発本部四日市総合研究所企画管理部グループマネジャー 同社四日市事業所管理部グループマネジャー 同社戦略スタッフ部門スタッフ 当社監査役就任(現) 同社機能材料企画室長 同社理事機能材料企画室長就任(現)	0
監査役		田 中 敦	昭和28年4月19日生	昭和53年4月 昭和56年2月 平成元年7月 平成3年12月 平成4年4月 平成10年5月 平成15年4月 平成17年5月 平成17年6月	三菱化成(株)(現三菱化学(株))入社 同社黒崎工場総務部 同社総務部 同社総合研究所事務部主席 同社総合研究所総務部主席 三菱化学(株)鹿島事業所事務部グループマネジャー 同社広報・IR室グループマネジャー 同社総務部リスク管理グループマネジャー就任(現) 当社監査役就任(現)	0
計						105

(注) 監査役丸山時男、後藤節夫および田中敦は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正なシステムを維持することを主眼とし、グループ経営戦略強化のため製品群を主体とした横断的なグループ組織のもとに各事業部門・各工場を配置しております。

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名の社外監査役で構成され、内1名が常勤となっており、取締役会には全て参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

取締役会は、取締役6名で構成され、法令で定められた事項のほかに経営の基本方針をはじめとする重要事項を決定する機関と位置づけており、取締役会規則に決議事項を具体的に定め、原則月1回開催しており、業績の進捗についても議論され方策等を検討しております。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人からは、期末、中間期末および期中の会計監査を通じ、経営管理上の課題等について、適宜アドバイスを受けております。

監査役会は、会計監査人より期末および中間期末に、その監査内容についての報告を定例的に受けております。期中においても会計監査に同行するなど相互の連携を図っております。

なお、社外監査役と会社の間には特に記載すべき関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理の強化と、透明性の確保が重要であると認識しております。また、コンプライアンスの実践、取締役会・監査役会の機能発揮、経営組織などの内部統制システムが適切に構築運用されることが、すべてのリスクに対処するための前提となると考えております。当社では緊急事態の発生と対策の連絡網を整備しております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	48,137千円
	監査役を支払った報酬	7,800千円
	計	55,937千円
監査報酬：	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	11,460千円
	上記以外の業務に基づく報酬はありません。	

(4) 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

鈴木 継一（監査法人薄衣佐吉事務所）

今田 亮（監査法人薄衣佐吉事務所）

b. 継続監査年数

鈴木 継一 25年

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 2名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号) 附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号) 附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	1,166,961		1,215,970	
2 受取手形及び売掛金		2,973,772		2,985,752	
3 たな卸資産		1,232,571		1,352,193	
4 繰延税金資産		771		—	
5 未収金		93,942		61,877	
6 その他の流動資産		308,094		306,231	
流動資産計		5,776,114		5,922,024	
貸倒引当金		△1,022		△2,966	
流動資産合計		5,775,091	52.4	5,919,058	54.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	3,435,235		3,436,900	
減価償却累計額		2,147,672	1,287,562	2,244,765	1,192,135
(2) 機械装置及び運搬具		5,086,777		5,332,918	
減価償却累計額		3,945,412	1,141,364	3,979,347	1,353,570
(3) 土地	※1		1,146,517		1,132,003
(4) 建設仮勘定			368,683		237,750
(5) その他の有形固定資産		905,342		1,007,149	
減価償却累計額		670,662	234,679	764,037	243,111
有形固定資産合計			4,178,806		4,158,571
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			2,866		2,728
(2) その他の無形固定資産			78,174		82,130
無形固定資産合計			81,040		84,859
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1、 3		160,313		34,259
(2) 固定化営業債権	※4		21,116		21,116
(3) その他の投資	※3		446,128		426,343
投資その他の資産計			627,558		481,719
貸倒引当金			△50,545		△57,230
投資その他の資産合計			577,013		424,488
固定資産合計			4,836,860		4,667,920

		前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
Ⅲ 繰延資産				3. 8			3. 0
1 創立費		110, 782	82, 208				
2 開業費		307, 284	245, 827				
繰延資産合計		418, 066	328, 035				
資産合計		11, 030, 019	10, 915, 014				
(負債の部)							
I 流動負債	※ 1			60. 7			73. 6
1 支払手形及び買掛金		3, 942, 692	4, 061, 685				
2 短期借入金		2, 007, 957	2, 964, 798				
3 未払法人税等		20, 994	53, 927				
4 繰延税金負債		—	112				
5 賞与引当金		77, 293	72, 127				
6 未払金		227, 167	192, 683				
7 その他の流動負債		420, 182	694, 328				
流動負債合計	6, 696, 286	8, 039, 663					
Ⅱ 固定負債	※ 1			9. 0			3. 6
1 長期借入金		794, 672	263, 457				
2 繰延税金負債		52, 562	14, 198				
3 退職給付引当金		71, 610	50, 052				
4 役員退職慰労引当金		40, 050	32, 540				
5 その他の固定負債		29, 590	28, 443				
固定負債合計		988, 486	388, 692				
負債合計	7, 684, 773	8, 428, 355			77. 2		

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分			258,082	2.3		168,562	1.6
(資本の部)							
I 資本金	※6		3,021,032	27.4		3,021,032	27.7
II 資本剰余金			1,711,464	15.5		1,711,464	15.7
III 利益剰余金			△1,326,528	△12.0		△2,047,337	△18.8
IV その他有価証券評価差額金			58,530	0.5		2,900	0.0
V 為替換算調整勘定			△374,582	△3.4		△364,726	△3.3
VI 自己株式	※7		△2,752	△0.0		△5,236	△0.1
資本合計			3,087,163	28.0		2,318,096	21.2
負債、少数株主持分 及び資本合計			11,030,019	100.0		10,915,014	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		15,689,033	100.0		15,636,348	100.0
II 売上原価			14,231,663	90.7		13,996,602	89.5
売上総利益			1,457,369	9.3		1,639,746	10.5
III 販売費及び一般管理費	※ 1						
1 荷造運搬費		631,653			663,729		
2 給料手当		404,652			470,652		
3 賞与引当金繰入額		12,705			19,943		
4 退職給付費用		55,116			34,764		
5 役員退職慰労引当金繰入額		14,830			3,656		
6 減価償却費		37,375			57,579		
7 連結調整勘定償却額		—			137		
8 研究開発費		80,767			77,558		
9 その他の販売費及び一般管理費		838,628	2,075,728	13.2	732,525	2,060,548	13.2
営業損失			618,359	△3.9		420,802	△2.7
IV 営業外収益	※ 2						
1 受取利息		2,581			1,669		
2 受取配当金		3,153			1,760		
3 連結調整勘定償却額		2,178			—		
4 持分法による投資利益		7,899			12,836		
5 その他の営業外収益		50,592	66,405	0.4	27,682	43,948	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		79,019			90,734		
2 支払手数料		28,987			29,627		
3 手形売却損		14,326			9,808		
4 為替差損	11,035			13,734			
5 創立費償却	28,574			28,574			
6 開業費償却	—			61,456			
7 その他の営業外費用	40,012	201,956	1.3	44,191	278,128	1.8	
経常損失			753,910	△4.8		654,982	△4.2
VI 特別利益	※ 2						
1 固定資産売却益		4,884			1,989		
2 投資有価証券売却益		148,604			94,178		
3 貸倒引当金戻入額		2,584			—		
4 持分変動利益	8,246	164,319	1.0	—	96,167	0.6	
VII 特別損失	※ 3 ※ 4 ※ 5						
1 固定資産売却損		4,887			2,889		
2 固定資産除却損		36,276			7,766		
3 工場閉鎖損		117,571			—		
4 入会金評価損		—			267		
5 入会金貸倒引当金繰入額		—			220		
6 環境対策費		—			28,219		
7 たな卸資産廃棄損		—			108,299		
8 仕損費		14,862			—		
9 リース解約損		16,437			2,365		
10 未請求還付税金取崩損	—	190,035	1.2	35,154	185,183	1.2	
税金等調整前当期純損失			779,626	△5.0		743,998	△4.8
法人税、住民税及び事業税		28,257			45,334		
法人税等調整額		5,461	33,718	0.2	3,952	49,286	0.3
少数株主利益又は少数株主損失(△)			6,895	0.0		△72,475	△0.5
当期純損失			820,240	△5.2		720,809	△4.6

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,711,464		1,711,464
II 資本剰余金期末残高			1,711,464		1,711,464
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			89,972		△1,326,528
II 利益剰余金増加高					
1 連結子会社の増加に伴う 利益剰余金増加高		13,785	13,785		—
III 利益剰余金減少高					
1 連結子会社の合併による 利益剰余金減少高		602,141		—	
2 関連会社の新規持分法 適用による利益剰余金 減少高		7,904		—	
3 当期純損失		820,240	1,430,286	720,809	720,809
IV 利益剰余金期末残高			△1,326,528		△2,047,337

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△779,626	△743,998
減価償却費		410,516	407,056
繰延資産の償却費		41,258	90,031
連結調整勘定償却額		△2,178	137
貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))		△23,933	8,628
賞与引当金の減少額		△769	△5,165
工場閉鎖損失引当金の減少額		△272,439	—
退職給付引当金の減少額		△22,375	△29,068
前払年金費用の減少額		79,103	38,522
受取利息及び受取配当金		△5,734	△3,429
支払利息		79,019	90,734
持分法による投資利益		△7,899	△12,836
持分変動利益		△8,246	—
雑損失		3,357	—
為替差損(又は為替差益(△))		△19,563	19,109
投資有価証券売却益		△148,604	△94,178
有形固定資産売却損		36,276	7,766
有形固定資産売却益		△4,884	△1,989
有形固定資産売却損		4,887	2,889
入会金評価損		—	267
工場閉鎖損		171,850	—
売上債権の減少額(又は増加額(△))		209,395	△22,130
たな卸資産の減少額(又は増加額(△))		280,356	△171,159
その他流動資産の減少額		333,199	151,917
仕入債務の増加額		145,893	119,323
未払消費税等の減少額		△3,271	△5,643
未払金の減少額		△223,625	△13,387
その他流動負債の増加額 (又は減少額(△))		△188,900	105,925
小計		83,059	△60,675
利息及び配当金の受取額		8,122	8,316
利息の支払額		△75,336	△88,129
法人税等の支払額		△23,237	△32,112
営業活動によるキャッシュ・フロー		△7,391	△172,602

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△16,494	—
定期預金の払戻による収入		—	5,181
有形固定資産の取得による支出		△906,283	△601,578
有形固定資産の売却による収入		961,261	23,047
金型売却による収入		247,073	244,818
繰延資産の取得による支出		△204,386	—
投資有価証券の取得による支出		△40,500	—
投資有価証券の売却による収入		351,656	125,659
貸付けによる支出		△1,944	△1,500
貸付金の回収による収入		2,224	1,890
その他の増加額(又は減少額(△))		△8,892	2,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		383,715	△199,525
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△282,832	711,067
長期借入れによる収入		284,550	191,182
長期借入金の返済による支出		△685,540	△480,433
長期未払金の増加による収入		53,309	36,304
長期未払金の減少による支出		△28,931	△25,388
少数株主への株式の発行による収入		13,008	—
自己株式の取得による支出		△1,243	△2,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		△647,680	430,248
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△66,038	△3,624
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△337,395	54,496
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,331,515	1,146,247
Ⅶ 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		152,127	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		1,146,247	1,200,743

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数5社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 THAI KODAMA CO.,LTD.およびSYNERGY MARKETTING CO.,LTDにつきましては、当連結会計年度において実質的に支配していると認められ、子会社に該当することとなったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、華玉工業股份(株)につきましては、当連結会計年度中に兒玉機械股份(株)との合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。 (ロ)主要な非連結子会社の名称等 ブラナー東海(株)、エコーリフレックス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(イ)連結子会社の数5社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の非連結子会社数0社 (ロ)持分法適用の関連会社数2社 会社名 R+S Technik Gmbh、(株)サンにじゅういち THAI KODAMA CO.,LTD. につきましては、当連結会計年度において、実質的に支配していると認められ、子会社に該当することとなったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (ハ)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 ブラナー東海(株)、エコーリフレックス(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (ニ)持分法適用会社1社の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっていますが、持分法の適用にあたっては当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。	(イ)同左 (ロ)持分法適用の関連会社数2社 会社名 R+S Technik Gmbh、(株)サンにじゅういち (ハ)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 同左 (持分法を適用しない理由) 同左 (ニ)同左

	前連結会計年度	当連結会計年度
(ハ)重要な引当金の計上基準	① 退職給付引当金 親会社…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。 また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 子会社…該当事項はありません。 ② 役員退職慰労引当金 親会社…役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。 子会社…該当事項はありません。 ③ 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員に支給する賞与の当期費用負担分を計上したもので支給見込額に基づき計上しております。 ④ 貸倒引当金 親会社…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 子会社…債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績に基づき、回収の可能性を評価して計上しております。	① 退職給付引当金 同左 ② 役員退職慰労引当金 同左 ③ 賞与引当金 同左 ④ 貸倒引当金 同左

	前連結会計年度	当連結会計年度
(ニ)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
(ホ)重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) ・為替予約 製品輸出による外貨建債権 製品輸入による外貨建債務 ・金利スワップ 借入金 ③ ヘッジ方針 「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) ・為替予約及び 製品輸出による通貨オプション外貨建(予定)債権 製品輸入による外貨建(予定)債務 ・金利スワップ 借入金 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 繰延資産の処理方法 創立費の償却方法 5年間の均等償却 ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。	① 繰延資産の処理方法 創立費・開業費の償却方法 5年間の均等償却 ② 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額) 平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当連結会計年度から「賞与引当金」として計上しております。 これにより、賞与引当金が7,527千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が7,527千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 これにより、販売費及び一般管理費が16,750千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が16,750千円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
※1	このうち 現金及び預金 50,000千円 (帳簿価額) 建物及び構築物 773,951 (") 土地 738,509 (") 投資有価証券 84,195 (") 計 1,646,655 (") は、短期借入金1,150,000千円及び設備資金借入金456,100千円(長期借入金192,300千円、一年以内に返済予定の長期借入金263,800千円)の担保に供しております。 2 受取手形割引高 832,113千円 ※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 32,511千円 その他の投資(出資金) 126,022 ※4 固定化営業債権は和議債権であります。 5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 R+S Technik GmbH 32,947千円 (EUR 255千) 上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。 ※6 会社が発行する株式 普通株式 100,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 30,154,411株 ※7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 49,936株	※1	このうち 現金及び預金 50,000千円 (帳簿価額) 建物及び構築物 711,412 (") 土地 743,509 (") 計 1,504,922 (") は、短期借入金1,250,000千円及び設備資金借入金149,500千円(長期借入金66,000千円、一年以内に返済予定の長期借入金83,500千円)の担保に供しております。 2 受取手形割引高 584,265千円 ※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 25,096千円 その他の投資(出資金) 150,076 ※4 固定化営業債権は和議債権であります。 5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 R+S Technik GmbH 35,501千円 (EUR 255千) 上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。 ※6 会社が発行する株式 普通株式 100,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 30,154,411株 ※7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 73,328株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1 日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1 日 至 平成17年 3月31日)	
※ 1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 81,767千円	※ 1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 78,558千円
※ 2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,851千円 その他の有形固定資産 33 (工具器具備品)	※ 2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,984千円 その他の有形固定資産 4 (工具器具備品)
	計 4,884		計 1,989
※ 3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,887千円	※ 3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 677千円 土地 2,212
	計 4,887		計 2,889
※ 4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 23,013千円 機械装置及び運搬具 11,607 その他の有形固定資産 1,654 (工具器具備品)	※ 4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 415千円 機械装置及び運搬具 7,077 その他の有形固定資産 273 (工具器具備品)
	計 36,276		計 7,766
※ 5	当社静岡工場及び大阪工場閉鎖に伴う損失であります。	※ 5	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,166,961千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>△20,714</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,146,247</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,166,961千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△20,714	現金及び現金同等物	1,146,247	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,215,970千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>△15,227</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,200,743</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,215,970千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△15,227	現金及び現金同等物	1,200,743
現金及び預金勘定	1,166,961千円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△20,714												
現金及び現金同等物	1,146,247												
現金及び預金勘定	1,215,970千円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△15,227												
現金及び現金同等物	1,200,743												

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>37,154</td><td>10,875</td><td>26,278</td></tr><tr><td>その他の 有形固定資産 (工具器具備品)</td><td>652,794</td><td>446,202</td><td>206,591</td></tr><tr><td>その他の 無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>140,575</td><td>62,461</td><td>78,114</td></tr><tr><td>合計</td><td>830,524</td><td>519,539</td><td>310,984</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	37,154	10,875	26,278	その他の 有形固定資産 (工具器具備品)	652,794	446,202	206,591	その他の 無形固定資産 (ソフトウェア)	140,575	62,461	78,114	合計	830,524	519,539	310,984	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>37,154</td><td>18,306</td><td>18,847</td></tr><tr><td>その他の 有形固定資産 (工具器具備品)</td><td>476,079</td><td>261,927</td><td>214,151</td></tr><tr><td>その他の 無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>136,384</td><td>82,966</td><td>53,418</td></tr><tr><td>合計</td><td>649,617</td><td>363,200</td><td>286,417</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	37,154	18,306	18,847	その他の 有形固定資産 (工具器具備品)	476,079	261,927	214,151	その他の 無形固定資産 (ソフトウェア)	136,384	82,966	53,418	合計	649,617	363,200	286,417
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
	機械装置及び 運搬具	37,154	10,875	26,278																																						
	その他の 有形固定資産 (工具器具備品)	652,794	446,202	206,591																																						
	その他の 無形固定資産 (ソフトウェア)	140,575	62,461	78,114																																						
	合計	830,524	519,539	310,984																																						
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
	機械装置及び 運搬具	37,154	18,306	18,847																																						
	その他の 有形固定資産 (工具器具備品)	476,079	261,927	214,151																																						
その他の 無形固定資産 (ソフトウェア)	136,384	82,966	53,418																																							
合計	649,617	363,200	286,417																																							
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																									
1年以内 201,604千円	1年以内 170,652千円																																									
1年超 115,160 "	1年超 119,408 "																																									
合計 316,765 "	合計 290,061 "																																									
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額																																									
支払リース料 383,706千円	支払リース料 237,039千円																																									
減価償却費相当額 366,581千円	減価償却費相当額 226,290千円																																									
支払利息相当額 15,923千円	支払利息相当額 8,976千円																																									
④減価償却費相当額の算定方法及び利息相当 額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法及び利息相当 額の算定方法																																									
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																									
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。	同左																																									
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																									
・リース料総額とリース物件の取得価額相 当額の差額を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法によってお ります。	同左																																									

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	34,805	133,507	98,701
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	34,805	133,507	98,701
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	34,805	133,507	98,701

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
353,458	148,604	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,000
合計	1,000

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	3,272	8,162	4,890
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	3,272	8,162	4,890
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	3,272	8,162	4,890

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
126,753	94,178	—

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,000
合計	1,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)																
① 取引の内容及び利用目的等 当社は輸出入取引における為替変動リスクに備え、利益管理を適切にするために、一部の貨物の輸出入取引について、為替予約取引を行っております。また、当社は借入金の金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引を行っております。 (1) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr> <tr> <td>・為替予約</td><td>製品輸出による外貨建債権</td></tr> <tr> <td></td><td>製品輸入による外貨建債務</td></tr> <tr> <td>・金利スワップ</td><td>借入金</td></tr> </table> (2) ヘッジ方針 「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 ② 取引に対する取組方針 為替予約取引は、取引先との間で成約された外貨建取引金額の範囲内で行っており、投機目的のための取引は行わない方針であります。 また、金利スワップ取引は借入資金調達範囲で、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で行っており投機目的のための取引は行わない方針であります。 ③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引においては、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	・為替予約	製品輸出による外貨建債権		製品輸入による外貨建債務	・金利スワップ	借入金	① 取引の内容及び利用目的等 当社は輸出入取引における為替変動リスクに備え、利益管理を適切にするために、一部の貨物の輸出入取引について、為替予約取引および通貨オプション取引を行っております。また、当社は借入金の金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引を行っております。 (1) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr> <tr> <td>・為替予約及び 通貨オプション</td><td>製品輸出による外貨建(予定)債権</td></tr> <tr> <td></td><td>製品輸入による外貨建(予定)債務</td></tr> <tr> <td>・金利スワップ</td><td>借入金</td></tr> </table> (2) ヘッジ方針 同左 (3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。 ② 取引に対する取組方針 為替予約取引および通貨オプション取引は、取引先との間で成約された外貨建取引金額の範囲内で行っており、投機目的のための取引は行わない方針であります。 また、金利スワップ取引は借入資金調達範囲で、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で行っており投機目的のための取引は行わない方針であります。 ③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引および通貨オプション取引においては、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	・為替予約及び 通貨オプション	製品輸出による外貨建(予定)債権		製品輸入による外貨建(予定)債務	・金利スワップ	借入金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																
・為替予約	製品輸出による外貨建債権																
	製品輸入による外貨建債務																
・金利スワップ	借入金																
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																
・為替予約及び 通貨オプション	製品輸出による外貨建(予定)債権																
	製品輸入による外貨建(予定)債務																
・金利スワップ	借入金																

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
④ 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の契約は、海外担当営業部門で行われており、取引があった都度経理部に報告されます。金利スワップ取引の契約は経理部で行われます。管理は「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、契約毎にその終了まで経理部で行っております。	④ 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の契約は、海外担当営業部門で行われており、取引があった都度経理部に報告されます。通貨オプション取引および金利スワップ取引の契約は経理部で行われます。管理は「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、契約毎にその終了まで経理部で行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、デリバティブ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、デリバティブ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、当社はこの他に複数事業主制度による厚生年金基金に加盟しております。 また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。 また、当社において退職給付信託を設定しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、当社はこの他に複数事業主制度による厚生年金基金に加盟しております。 また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。 また、当社において退職給付信託を設定しております。																																
2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△1,641,618千円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>1,125,699</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△515,918</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>189,775</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td>403,128</td></tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td><td>76,985</td></tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td><td>148,596</td></tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td><td>△71,610</td></tr> </table> (注) 当社が有する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対する金額が合理的に算出できないため計上しておりません。なお、厚生年金基金の会社拠出分に係る年金資産は1,083,507千円であります。	イ 退職給付債務	△1,641,618千円	ロ 年金資産	1,125,699	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△515,918	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	189,775	ホ 未認識数理計算上の差異	403,128	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	76,985	ト 前払年金費用	148,596	チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△71,610	2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△1,535,763千円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>1,030,338</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△505,424</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>158,146</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td>407,299</td></tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td><td>60,021</td></tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td><td>110,074</td></tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td><td>△50,052</td></tr> </table> (注) 当社が有する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対する金額が合理的に算出できないため計上しておりません。なお、厚生年金基金の会社拠出分に係る年金資産は1,010,270千円であります。	イ 退職給付債務	△1,535,763千円	ロ 年金資産	1,030,338	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△505,424	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	158,146	ホ 未認識数理計算上の差異	407,299	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	60,021	ト 前払年金費用	110,074	チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△50,052
イ 退職給付債務	△1,641,618千円																																
ロ 年金資産	1,125,699																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△515,918																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	189,775																																
ホ 未認識数理計算上の差異	403,128																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	76,985																																
ト 前払年金費用	148,596																																
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△71,610																																
イ 退職給付債務	△1,535,763千円																																
ロ 年金資産	1,030,338																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△505,424																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	158,146																																
ホ 未認識数理計算上の差異	407,299																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	60,021																																
ト 前払年金費用	110,074																																
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△50,052																																
3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>65,518千円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>52,699</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△29,802</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>31,629</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>87,714</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>207,758</td></tr> </table> (注) 退職給付費用以外に、希望退職者への割増退職金73,750千円を工場閉鎖損として計上しております。	イ 勤務費用	65,518千円	ロ 利息費用	52,699	ハ 期待運用収益	△29,802	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	31,629	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	87,714	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	207,758	3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>60,652千円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>41,041</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△28,143</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>31,629</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>55,304</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>160,484</td></tr> </table>	イ 勤務費用	60,652千円	ロ 利息費用	41,041	ハ 期待運用収益	△28,143	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	31,629	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	55,304	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	160,484								
イ 勤務費用	65,518千円																																
ロ 利息費用	52,699																																
ハ 期待運用収益	△29,802																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	31,629																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	87,714																																
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	207,758																																
イ 勤務費用	60,652千円																																
ロ 利息費用	41,041																																
ハ 期待運用収益	△28,143																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	31,629																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	55,304																																
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	160,484																																

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 2.5% ハ 期待運用収益率 2.5% ニ 過去勤務債務の額の処理年数 1年 (発生年度の費用として処理することとしております。) ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。) ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 10年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 2.5% ハ 期待運用収益率 2.5% ニ 過去勤務債務の額の処理年数 1年 (発生年度の費用として処理することとしております。) ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。) ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	1,273,624千円	繰越欠損金	1,107,729千円
減価償却限度超過額	8,778	減価償却限度超過額	11,157
入会金評価損	2,799	入会金評価損	1,327
役員退職慰労引当金	16,300	役員退職慰労引当金	13,243
退職給付引当金	79,096	退職給付引当金	86,786
貸倒引当金	20,241	貸倒引当金	23,104
賞与引当金	31,458	賞与引当金	30,823
未払事業所税	3,068	未払事業所税	2,657
その他	2,182	その他	6,817
繰延税金資産小計	1,437,551	繰延税金資産小計	1,283,647
評価性引当額	△1,436,779	評価性引当額	△1,283,647
繰延税金資産合計	771	繰延税金資産合計	0
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△40,171	その他有価証券評価差額金	△1,990
その他	△12,391	その他	△12,321
繰延税金負債合計	△52,562	繰延税金負債合計	△14,311
繰延税金資産(負債)の純額	△51,791	繰延税金資産(負債)の純額	△14,311

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	プラスチック 成形品関連事業 (千円)	機械装置 関連事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,726,272	962,761	15,689,033	—	15,689,033
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,726,272	962,761	15,689,033	—	15,689,033
営業費用	15,414,422	892,970	16,307,392	—	16,307,392
営業利益又は営業損失 (△)	△688,150	69,790	△618,359	—	△618,359
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	8,866,246	911,868	9,778,115	1,251,904	11,030,019
減価償却費	388,719	17,107	405,827	4,689	410,516
資本的支出	730,276	14,882	745,158	4,566	749,725

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業……住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業……三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,251,904千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 当連結会計年度より(追加情報)に記載のとおり、平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「プラスチック成形品関連事業」について営業費用及び営業損失は6,851千円多く、「機械装置関連事業」について営業費用は675千円多く営業利益は同額少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	プラスチック 成形品関連事業 (千円)	機械装置 関連事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,715,255	921,093	15,636,348	—	15,636,348
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	40,044	40,044	(40,044)	—
計	14,715,255	961,137	15,676,393	(40,044)	15,636,348
営業費用	15,264,659	832,535	16,097,195	(40,044)	16,057,150
営業利益又は営業損失 (△)	△549,404	128,602	△420,802	—	△420,802
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	9,147,310	883,673	10,030,984	884,030	10,915,014
減価償却費	381,725	17,664	399,390	7,666	407,056
資本的支出	584,147	17,431	601,578	—	601,578

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業……住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業……三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は884,030千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,973,615	1,715,418	15,689,033	—	15,689,033
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	450,078	563,392	1,013,471	(1,013,471)	—
計	14,423,694	2,278,810	16,702,504	(1,013,471)	15,689,033
営業費用	14,922,859	2,326,133	17,248,992	(941,599)	16,307,392
営業損失	499,165	47,322	546,487	(71,871)	618,359
II 資産	6,581,542	3,308,027	9,889,570	1,140,449	11,030,019

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア：台湾、中国、タイ

3 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、1,140,449千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 当連結会計年度より(追加情報)に記載のとおり、平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について営業費用及び営業損失は7,527千円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,165,705	2,470,643	15,636,348	—	15,636,348
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	93,773	594,896	688,670	(688,670)	—
計	13,259,479	3,065,539	16,325,018	(688,670)	15,636,348
営業費用	13,466,189	3,289,425	16,755,614	(698,463)	16,057,150
営業損失	206,709	223,885	430,595	9,793	420,802
II 資産	7,717,419	2,313,564	10,030,984	884,030	10,915,014

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア：台湾、中国、タイ

3 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、884,030千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,122,194	312,720	2,434,915
II 連結売上高(千円)			15,689,033
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	2.0	15.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：台湾、マレーシア、シンガポール

その他の地域：サウジアラビア、UAE、アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,970,003	313,202	3,283,205
II 連結売上高(千円)			15,636,348
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0	2.0	21.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：台湾、タイ、中国

その他の地域：UAE、アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱サンにじゅういち	埼玉県児玉郡	10,000	部品の組立加工業	45.0	兼任1名	業務委託	業務委託料の支払	197,562	売掛金 買掛金	26 16,008

取引条件及び取引条件の決定方針等

業務委託料等の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱サンにじゅういち	埼玉県児玉郡	10,000	部品の組立加工業	45.0	兼任1名	業務委託	業務委託料の支払	170,183	売掛金 買掛金	2 17,262

取引条件及び取引条件の決定方針等

業務委託料等の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 102.54円	1株当たり純資産額 77.06円
1株当たり当期純損失 27.24円	1株当たり当期純損失 23.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 (千円)	820,240	720,809
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	820,240	720,809
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,110	30,092

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(重要な子会社の設立) 当社は、平成17年5月9日開催の取締役会において、中国・天津技術開発区に子会社を設立することを決議しました。 1. 設立する子会社の概要 (1)会社名 プラ那(天津)複合制品有限公司 (2)主要な事業内容 自動車用外装部品および鉄道車両用内装部品等の製造・販売 (3)設立時期 平成17年5月 (4)資本金 210,000千円 (5)出資比率 当社 100% 2. 設立する目的 (1)日本および東南アジアでのネットワーク、フットワークを生かした事業の展開 (2)特に同一開発区の日系自動車合弁企業関連の自動車外装部品製造・供給体制の整備 (3)中国・華北地区向け工業用プラスチックのシート生産および成形加工事業の展開

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,609,735	2,660,612	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	398,222	304,186	3.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	794,672	263,457	3.6	平成18年4月30日～ 平成21年6月30日
計	2,802,629	3,228,255	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	128,480	62,480	62,478	10,019

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成16年 3月31日)		当事業年度 (平成17年 3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金	※ 1		870, 063			675, 494	
2 受取手形			382, 242			254, 577	
3 売掛金	※ 9		2, 239, 298			2, 030, 378	
4 商品			117, 051			151, 060	
5 製品			269, 039			246, 705	
6 原材料			247, 528			243, 613	
7 仕掛品			298, 295			258, 778	
8 貯蔵品			77, 856			136, 264	
9 前渡金	※ 9		2, 642			43, 692	
10 前払費用			16, 161			12, 565	
11 未収金	※ 9		687, 842			737, 009	
12 短期貸付金	※ 9		—			170, 000	
13 その他の流動資産	※ 9		124, 567			81, 698	
流動資産計			5, 332, 590			5, 041, 840	
貸倒引当金			△1, 777			△2, 233	
流動資産合計			5, 330, 812	51. 6		5, 039, 606	49. 2
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※ 1	2, 610, 886			2, 615, 594		
減価償却累計額		1, 835, 975	774, 910		1, 904, 181	711, 412	
(2) 構築物		294, 102			295, 650		
減価償却累計額		244, 759	49, 343		250, 219	45, 430	
(3) 機械及び装置		4, 056, 880			3, 979, 093		
減価償却累計額		3, 500, 676	556, 203		3, 490, 812	488, 280	
(4) 車輛運搬具		40, 468			28, 259		
減価償却累計額		37, 919	2, 549		26, 628	1, 630	
(5) 工具器具 及び備品		671, 259			713, 959		
減価償却累計額		565, 600	105, 659		616, 551	97, 408	
(6) 土地	※ 1		758, 077			743, 509	
(7) 建設仮勘定			135, 441			237, 466	
有形固定資産 合計			2, 382, 184	23. 1		2, 325, 139	22. 7

		前事業年度 (平成16年 3 月31日)			当事業年度 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
2 無形固定資産							
(1) 営業権			49, 244			32, 799	
(2) 特許権実施料			6, 509			2, 878	
(3) 商標権			586			—	
(4) ソフトウェア			4, 280			4, 474	
(5) 電話加入権			6, 944			6, 944	
(6) その他の 無形固定資産			213			146	
無形固定資産 合計			67, 780	0. 6		47, 244	0. 4
3 投資その他 の資産							
(1) 投資有価証券	※ 1		134, 507			9, 162	
(2) 関係会社株式			1, 680, 236			1, 680, 236	
(3) 関係会社出資金			357, 024			357, 024	
(4) 関係会社長期貸付金			94, 027			556, 250	
(5) 固定化営業債権	※10		21, 116			21, 116	
(6) 前払年金費用			148, 596			110, 074	
(7) 保証金			109, 882			109, 501	
(8) その他の投資 その他の資産			51, 890			50, 596	
投資その他 の資産計			2, 597, 280			2, 893, 962	
貸倒引当金			△50, 545			△57, 230	
投資その他 の資産合計			2, 546, 735	24. 7		2, 836, 732	27. 7
固定資産合計			4, 996, 700	48. 4		5, 209, 116	50. 8
資産合計			10, 327, 513	100. 0		10, 248, 722	100. 0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形			2, 287, 256			2, 003, 918	
2 買掛金	※ 9		1, 286, 022			1, 379, 056	
3 短期借入金	※ 1		1, 486, 000			2, 050, 004	
4 一年以内に返済 予定の長期借入金	※ 1		274, 240			128, 206	
5 未払金			148, 972			93, 048	
6 未払費用	※ 9		73, 620			66, 182	
7 未払法人税等			9, 885			26, 915	
8 前受金	※ 9		21, 119			104, 216	
9 預り金	※ 9		36, 684			22, 079	
10 賞与引当金			77, 293			72, 127	
11 設備関係支払手形			145, 507			284, 600	
12 その他の流動負債	※ 9		12, 465			36, 802	
流動負債合計			5, 859, 066	56. 7		6, 267, 159	61. 2

		前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
II 固定負債					
1 長期借入金	※1		192,710		196,007
2 繰延税金負債			40,171		1,990
3 退職給付引当金			71,610		50,052
4 役員退職慰労引当金			40,050		32,540
固定負債合計			344,542	3.4	280,590
負債合計			6,203,609	60.1	6,547,749
(資本の部)					
I 資本金	※4		3,021,032	29.2	3,021,032
II 資本剰余金					
1 資本準備金			1,711,464		1,711,464
資本剰余金合計			1,711,464	16.6	1,711,464
III 利益剰余金					
1 当期末処理損失			664,370		1,029,187
利益剰余金合計			△664,370	△6.4	△1,029,187
IV その他有価証券 評価差額金			58,530	0.5	2,900
V 自己株式	※5		△2,752	△0.0	△5,236
資本合計			4,123,904	39.9	3,700,973
負債及び資本合計			10,327,513	100.0	10,248,722

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31 日)			当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		2,463,382			2,693,818		
2 製品売上高		11,960,311	14,423,694	100.0	10,565,660	13,259,479	100.0
II 売上原価							
1 期首商品及び 製品たな卸高		410,369			386,091		
2 当期商品仕入高		2,012,490			2,137,533		
3 当期製品製造原価	※1	11,121,801			9,709,407		
合計		13,544,661			12,233,032		
4 他勘定振替高		107			315		
5 期末商品及び 製品たな卸高		386,091	13,158,462	91.2	397,766	11,834,949	89.3
売上総利益			1,265,231	8.8		1,424,529	10.7
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		6,640			16,442		
2 荷造運搬費		588,280			616,839		
3 広告宣伝費		13,860			15,416		
4 貸倒引当金繰入額		—			6,921		
5 倉庫保管料		81,546			69,905		
6 試験研究費		11,747			10,760		
7 役員報酬		68,039			55,937		
8 従業員給料手当		324,205			266,643		
9 賞与引当金繰入額		12,705			19,943		
10 賞与		34,986			21,415		
11 退職給付費用		54,670			32,886		
12 役員退職 慰労引当金繰入額		14,830			3,656		
13 法定福利費		75,073			53,954		
14 厚生費		25,568			17,644		
15 交際費		17,438			12,084		
16 旅費交通費		92,286			82,904		
17 通信費		39,942			34,671		
18 光熱費		2,746			2,373		
19 図書費		1,243			1,005		
20 消耗品費		17,135			13,755		
21 租税公課		3,907			25,181		

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
22 減価償却費	※ 1	27,482			37,971		
23 修繕費		2,672			1,776		
24 保険料		5,141			3,752		
25 賃借料		79,783			66,596		
26 研究開発費		80,767			77,558		
27 その他		110,919	1,793,620	12.5	68,142	1,636,140	12.3
営業損失			528,388	△3.7		211,610	△1.6
IV 営業外収益							
1 受取利息	※ 5	3,725			10,667		
2 受取配当金		3,153			1,760		
3 受取手数料	※ 5	14,807			14,288		
4 賃貸料		4,345			4,285		
5 雑収入	※ 5	26,177	52,209	0.4	10,847	41,848	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		44,919			43,383		
2 手形売却損		14,326			9,808		
3 支払手数料		28,008			27,926		
4 営業権償却		16,414			16,444		
5 商標権償却		782			586		
6 その他の 無形固定資産償却		180			30		
7 為替差損		35,297			226		
8 その他の営業外費用		19,404	159,333	1.1	31,319	129,725	1.0
経常損失			635,512	△4.4		299,487	△2.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 2	4,884			126		
2 投資有価証券売却益		148,604			94,178		
3 貸倒引当金戻入額		2,122	155,611	1.1	—	94,305	0.7
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 3	4,887			2,496		
2 固定資産除却損	※ 4	29,120			7,766		
3 入会金評価損		—			267		
4 入会金貸倒引当金繰入額		—			220		
5 工場閉鎖損	※ 6	117,571			—		
6 仕損費		14,862			—		
7 リース解約損		16,437			2,365		
8 環境対策費		—			28,219		
9 たな卸資産廃棄損		—	182,879	1.3	108,299	149,634	1.1
税引前当期純損失			662,780	△4.6		354,816	△2.7
法人税、住民税 及び事業税			7,000	0.0		10,000	0.1
当期純損失			669,780	△4.6		364,816	△2.8
前期繰越利益又は 前期繰越損失(△)			5,410			△664,370	
当期末処理損失			664,370			1,029,187	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	5,936,824	53.7	5,376,193	55.0
II 労務費		1,149,314	10.4	990,022	10.1
III 経費		3,975,025	35.9	3,412,490	34.9
（うち外注加工費）		(2,224,565)		(2,134,132)	
（うち減価償却費）		(259,890)		(213,808)	
当期総製造費用		11,061,164	100.0	9,778,705	100.0
期首仕掛品たな卸高		270,519		189,996	
合計		11,331,683		9,968,702	
他勘定振替高		19,885		515	
期末仕掛品たな卸高		189,996		258,778	
当期製品製造原価		11,121,801		9,709,407	

(注) ※1の振替内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
材料費	5,244	—
経費	5,356	—
一般管理費	—	403
仮払金	—	79
固定資産	9,285	33
計	19,885	515

(原価計算の方法)

当社は、実際原価による総合原価計算方法を採用しております。

③ 【損失処理計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成16年 6 月29日)		当事業年度 (平成17年 6 月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処理損失			664, 370		1, 029, 187
II 損失処理額			—		—
III 次期繰越損失			664, 370		1, 029, 187

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	—	時価法
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品・仕掛品 先入先出法による原価法 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び車輛運搬具 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については、貸倒 実績率法により、貸倒懸念債権等 特定の債権については、個別に回 収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員に支給 する賞与の当期費用負担分を計上 したもので、支給見込額に基づき 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	前事業年度	当事業年度
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。 また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) ・為替予約 製品輸出による外貨建債権 製品輸入による外貨建債務 ・金利スワップ 借入金 ③ ヘッジ方針 「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) ・為替予約及び 製品輸出による通貨オプション外貨建(予定)債権 製品輸入による外貨建(予定)債務 ・金利スワップ 借入金 ③ ヘッジ方針 同左

	前事業年度	当事業年度
	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(損益計算書) 為替差損は営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外費用のその他の営業外費用に4,238千円含まれております。	(貸借対照表) 短期貸付金は資産総額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産のその他の流動資産に70,000千円含まれております。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額) 平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当事業年度から「賞与引当金」として計上しております。 これにより、賞与引当金が7,527千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が7,527千円増加しております。	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 これにより、販売費及び一般管理費が16,750千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が16,750千円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 3 月31日)		当事業年度 (平成17年 3 月31日)	
※ 1	このうち 現金及び預金 50,000千円(帳簿価額) 建物 773,951 (") 土地 738,509 (") 投資有価証券 84,195 (") 計 1,646,655 (") は、短期借入金1,150,000千円及び設備資金借入金456,100千円(長期借入金192,300千円、一年以内に返済予定の長期借入金263,800千円)の担保に供しております。	※ 1	このうち 現金及び預金 50,000千円(帳簿価額) 建物 711,412 (") 土地 743,509 (") 計 1,504,922 (") は、短期借入金1,250,000千円及び設備資金借入金149,500千円(長期借入金66,000千円、一年以内に返済予定の長期借入金83,500千円)の担保に供しております。
2	保証債務 他社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 R+S Technik GmbH 32,947千円 (EUR255千) ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD. 186,900千円 (THB70,000千) 上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。	2	保証債務 他社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 R+S Technik GmbH 35,501千円 (EUR255千) ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD. 454,149千円 (THB166,355千) 上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。
3	受取手形割引高 832,113千円	3	受取手形割引高 584,265千円
※ 4	会社が発行する株式 普通株式 100,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 30,154,411株	※ 4	会社が発行する株式 普通株式 100,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 30,154,411株
※ 5	自己株式の保有数 普通株式 49,936株	※ 5	自己株式の保有数 普通株式 73,328株
6	平成14年 6 月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 1,196,061千円 利益準備金 392,300 計 1,588,361	6	平成14年 6 月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 1,196,061千円 利益準備金 392,300 計 1,588,361
7	資本の欠損 資本の欠損の額は667,122千円であります。	7	資本の欠損 資本の欠損の額は1,034,423千円であります。
8	配当制限 商法施行規則第124条第 3 号に規定する金額は、58,530千円であります。	8	配当制限 商法施行規則第124条第 3 号に規定する金額は、2,900千円であります。
※ 9	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 67,561千円 前渡金 2,579 未収金 575,804 その他の流動資産 53,014 買掛金 108,302 未払費用 614 預り金 13,381 その他の流動負債 180	※ 9	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 23,216千円 未収金 678,445 短期貸付金 150,000 その他の流動資産 7,233 買掛金 101,715 未払費用 620 前受金 3,200
※10	固定化営業債権は、和議債権であります。	※10	固定化営業債権は、和議債権であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 81,767千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 78,558千円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 4,790千円 車輛運搬具 60 工具器具及び備品 33 計 4,884	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 126千円 計 126
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 4,887千円 計 4,887	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 283千円 土地 2,212 計 2,496
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 16,564千円 構築物 6,449 機械及び装置 4,364 車輛運搬具 87 工具器具及び備品 1,654 計 29,120	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 415千円 機械及び装置 6,725 車輛運搬具 352 工具器具及び備品 273 計 7,766
※5 受取手数料、雑収入には関係会社からのものがそれぞれ11,521千円、14,850千円含まれております。	※5 受取利息、受取手数料、雑収入には関係会社からのものがそれぞれ6,982千円、9,280千円、14,813千円含まれております。
※6 静岡工場及び大阪工場閉鎖に伴う損失であります。	※6 _____

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	1 借主側				1 借主側			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
	機械及び装置	33,670	9,539	24,130	機械及び装置	33,670	16,273	17,396
	車輛運搬具	3,484	1,335	2,148	車輛運搬具	3,484	2,032	1,451
	工具器具 及び備品	652,794	446,202	206,591	工具器具 及び備品	476,079	261,927	214,151
	ソフトウェア	140,575	62,461	78,114	ソフトウェア	136,384	82,966	53,418
	合計	830,524	519,539	310,984	合計	649,617	363,200	286,417
	② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内			201,604千円	1年以内			170,652千円
	1年超			115,160 〃	1年超			119,408 〃
	合計			316,765 〃	合計			290,061 〃
	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料			383,706千円	支払リース料			237,039千円
	減価償却費相当額			366,581千円	減価償却費相当額			226,290千円
	支払利息相当額			15,923千円	支払利息相当額			8,976千円
	④ 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法			
	減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
	・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
	利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
	・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	1,273,624千円	繰越欠損金	1,082,382千円
減価償却限度超過額	8,778	減価償却限度超過額	11,157
入会金評価損	2,799	入会金評価損	1,327
役員退職慰労引当金	16,300	役員退職慰労引当金	13,243
退職給付引当金	79,096	退職給付引当金	86,786
貸倒引当金	20,241	貸倒引当金	23,104
賞与引当金	31,458	賞与引当金	30,823
未払事業所税	3,068	未払事業所税	2,657
その他	1,411	その他	6,817
繰延税金資産小計	1,436,779	繰延税金資産小計	1,258,300
評価性引当額	△1,436,779	評価性引当額	△1,258,300
繰延税金資産の合計	0	繰延税金資産の合計	0
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△40,171	その他有価証券評価差額金	△1,990
繰延税金負債合計	△40,171	繰延税金負債合計	△1,990
繰延税金資産(負債)の純額	△40,171	繰延税金資産(負債)の純額	△1,990

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 136.99円	1株当たり純資産額 123.03円
1株当たり当期純損失 22.24円	1株当たり当期純損失 12.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純損失 (千円)	669,780	364,816
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	669,780	364,816
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,110	30,092

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(重要な子会社の設立) 当社は、平成17年5月9日開催の取締役会において、中国・天津技術開発区に子会社を設立することを決議しました。 1. 設立する子会社の概要 (1)会社名 プラ那(天津)複合制品有限公司 (2)主要な事業内容 自動車用外装部品および鉄道車輛内装部品等の製造・販売 (3)設立時期 平成17年5月 (4)資本金 210,000千円 (5)出資比率 当社100% 2. 設立する目的 (1)日本および東南アジアでのネットワーク、フットワークを生かした事業の展開 (2)特に同一開発区の日系自動車合弁企業関連の自動車用外装部品製造・供給体制の整備 (3)中国・華北地区向け工業用プラスチックのシート生産および成形加工事業の展開

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	クリナップ(株)	6,050	6,648
		関東自動車工業(株)	1,000	1,514
		本庄ケーブルテレビ(株)	20	1,000
計			7,070	9,162

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,610,886	7,862	3,154	2,615,594	1,904,181	71,221	711,412
構築物	294,102	1,547	—	295,650	250,219	5,460	45,430
機械及び装置	4,056,880	59,072	136,859	3,979,093	3,490,812	116,627	488,280
車輛運搬具	40,468	—	12,209	28,259	26,628	264	1,630
工具器具及び備品	671,259	50,580	7,881	713,959	616,551	58,557	97,408
土地	758,077	—	14,568	743,509	—	—	743,509
建設仮勘定	135,441	410,122	308,097	237,466	—	—	237,466
有形固定資産計	8,567,116	529,186	482,769	8,613,533	6,288,393	252,132	2,325,139
無形固定資産							
営業権	82,074	—	—	82,074	49,274	16,444	32,799
特許権実施料	28,263	—	—	28,263	25,385	3,631	2,878
商標権	3,000	—	—	3,000	3,000	586	—
ソフトウェア	22,541	2,300	—	24,841	20,366	2,105	4,474
電話加入権	6,944	—	—	6,944	—	—	6,944
その他の 無形固定資産	4,150	—	—	4,150	4,004	66	146
無形固定資産計	146,974	2,300	—	149,274	102,030	22,835	47,244
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	埼玉工場	金型設備	118,408千円
	横浜工場	金型設備	121,690 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	埼玉工場	F C - 7 A P A成形機	68,183千円
建設仮勘定	横浜工場	金型設備	216,380 "

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		3,021,032	—	—	3,021,032
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(30,154,411)	(—)	(—)	(30,154,411)
	普通株式 (千円)	3,016,992	—	—	3,016,992
	計 (株)	(30,154,411)	(—)	(—)	(30,154,411)
	計 (千円)	3,016,992	—	—	3,016,992
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,684,954	—	—	1,684,954
	(資本準備金) 合併差益 (千円)	26,509	—	—	26,509
	計 (千円)	1,711,464	—	—	1,711,464
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	—	—	—	—
	計 (千円)	—	—	—	—

(注) 当期末における自己株式は、73,328株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,322	8,924	—	1,783	59,463
賞与引当金	77,293	72,127	77,293	—	72,127
役員退職慰労引当金	40,050	3,656	11,166	—	32,540

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成17年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,495
預金	
当座預金	3,392
普通預金	590,114
定期預金	60,000
通知預金	20,000
別段預金	491
計	673,998
合計	675,494

② 受取手形

相手先	金額(千円)
ヤマハリビングテック(株)	33,091
新栄工業(株)	27,055
長瀬産業(株)	16,965
R P 東プラ(株)	16,470
(株)市金エンジニアリング	13,671
その他	147,323
合計	254,577

期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成17年4月	16,014	214,842
" 5月	21,870	196,127
" 6月	28,523	157,581
" 7月	176,772	15,714
" 8月	11,396	—
合計	254,577	584,265

③ 売掛金

相手先	金額(千円)
東陶ハイリビング(株)	283,034
(株)タチエス	157,473
河西工業(株)	97,343
三ツ星ベルト(株)	96,096
東芝キャリア(株)	90,508
その他	1,305,922
合計	2,030,378

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	発生高 (千円) (B)	回収高 (千円) (C)	期末残高 (千円) (D)	回転率(回) $(B) \div \frac{(A) + (D)}{2}$	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間(日) $\frac{365日}{\text{回転率}}$
2,239,298	15,180,618	15,389,538	2,030,378	7.1	88.3	51.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額(千円)
プラスチック成形品	134,403
機械部品	16,657
合計	151,060

⑤ 製品

品名	金額(千円)
プラスチック成形品	246,705
合計	246,705

⑥ 原材料

品名	金額(千円)
ABS	16,411
ポリプロピレン	38,687
スチロール	12,163
AES	3,170
部分品	141,667
その他	31,512
合計	243,613

⑦ 仕掛品

品名	金額(千円)
プラスチック成形品	168,836
プラスチック成形加工機械	89,942
合計	258,778

⑧ 貯蔵品

品名	金額(千円)
鋼材	25,350
型関係	110,914
合計	136,264

⑨ 未収金

区分	金額(千円)
新社設立関連費用	441,466
関係会社立替費用	217,463
合併交付金	31,268
新商品開発費用	25,254
その他	21,556
合計	737,009

⑩ 関係会社株式

会社名	金額(千円)
兒玉機械股份(有)	665,226
無錫普拉那塑膠(有)	510,000
THAI KODAMA CO.,LTD.	318,950
ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.	161,560
プラナー東海(株)	10,000
エコーリフレックス(株)	10,000
(株)サンにじゅういち	4,500
合計	1,680,236

⑪ 関係会社長期貸付金

会社名	金額(千円)
無錫普拉那塑膠(有)	43,750
ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.	512,500
合計	556,250

⑫ 支払手形

相手先	金額(千円)
R P 東プラ(株)	111,733
理研プラスチック工業(株)	109,508
イケダガラス(株)	64,488
興陽電機(株)	56,901
(株)ケンモツ	56,492
その他	1,604,794
合計	2,003,918

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月	509,499
〃 5月	502,441
〃 6月	494,688
〃 7月	491,024
〃 8月	6,264
合計	2,003,918

⑬ 買掛金

相手先	金額(千円)
長瀬産業(株)	258,619
THAI KODAMA CO., LTD.	77,195
プラネット(株)	49,343
大宝関東(株)	47,393
東陶ハイリビング(株)	44,776
その他	901,728
合計	1,379,056

⑭ 短期借入金

借入先	金額(千円)
三菱信託銀行(株)本店	900,000
(株)東京三菱銀行上野支店	450,000
(株)三井住友銀行上野支店	400,000
(株)横浜銀行東京支店	100,000
(株)U F J 銀行日本橋支店	200,004
合計	2,050,004

⑮ 設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
クリエイティブテクノロジー(株)	62,160
丸和工業(株)	39,816
(株)ケイ・イー・プロテック	37,617
(株)積水工機製作所	37,275
(有)岩崎鉄工	28,455
その他	79,277
合計	284,600

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月	82,821
〃 5月	19,191
〃 6月	62,430
〃 7月	120,157
合計	284,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、但し1,000株未満の株式につきその端数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1株につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第77期) | 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成16年 3 月31日 | 平成16年 6 月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第78期中) | 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日 | 平成16年12月24日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 落 合 敏 男 ㊞

関与社員 公認会計士 鈴 木 継 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

児玉化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 継 一 ㊞

業務執行社員 公認会計士 今 田 亮 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月9日開催の取締役会において、中国・天津技術開発区に子会社を設立することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 落 合 敏 男 ㊞

関与社員 公認会計士 鈴 木 継 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 継 一 ㊞

業務執行社員 公認会計士 今 田 亮 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月9日開催の取締役会において、中国・天津技術開発区に子会社を設立することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。